

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	3,610,192	3,699,483	16,512,772
経常利益 (千円)	191,530	189,514	1,397,475
四半期(当期)純利益 (千円)	124,846	124,258	857,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,814	133,610	939,899
純資産額 (千円)	8,416,246	8,927,973	9,024,695
総資産額 (千円)	11,055,321	11,530,178	12,024,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.32	6.48	43.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	77.4	75.0

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(業務提携)

当社は、グローバルビジネスの取り組みの一環として、平成25年8月15日の取締役会決議に基づき、同日、凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。

業務提携の概要は、以下のとおりであります。

(1) 業務提携の理由

凌群電腦股份有限公司は、台湾に本社を置き、中国、アメリカ等のグローバルエリアでシステムインテグレーションサービス事業等を展開しております。一方、当社は、中国における拠点として連結子会社上海技菱系统集成有限公司を持ち、オフショア開発等を行っております。当社及び凌群電腦股份有限公司の営業チャネル、技術力等を連携させることによって、両社の企業競争力を強化し、一層の事業拡大を図ることを目的としております。

(2) 業務提携の内容等

業務提携の内容

当社と凌群電腦股份有限公司は、以下の業務提携の可能性について随時検討を行うものとし、

イ 日本、台湾、中国及びその他の東南アジア諸国における、両社の製品販売、ソリューションサービスの提供での協業

ロ 製品の開発やカスタマイズ、及びオフショア開発業務での協業

業務提携の相手先の中国子会社への出資について

当社は、平成25年10月30日に凌群電腦股份有限公司の中国子会社である西安凌安電腦有限公司に対し10万米ドル(約1,000万円)を出資いたしました。出資比率は13.3%です。当社は、西安凌安電腦有限公司とオフショア開発業務で協業いたします。

(3) 業務提携の相手先の概要

名称	凌群電腦股份有限公司
所在地	台北市108萬華区峨眉街115号
代表者の役職・氏名	総経理 劉瑞隆(James Liu)
事業内容	システムインテグレーションサービス等
資本金	10億台湾ドル(約30億円)
設立年月日	1975年7月17日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高を背景に、景気は緩やかに回復に向かい、企業収益は大企業を中心に改善し、設備投資は非製造業を中心に持ち直しの動きがみられました。一方、中国の経済成長の鈍化、米国の財政問題等の海外景気の下振れリスクは存在し、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は概ね堅調でしたが、依然として楽観できる状況ではないと認識しております。

当社グループにおいては、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

優秀人材の量的拡大による組織力強化

営業・開発パワーの増大

グループシナジー増大

プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間においては、「営業・開発パワーの増大」の施策として、当社は平成25年8月15日に凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。両社の営業チャンネル、技術力等を連携させることにより、両社の企業競争力を強化し、よりいっそうの事業拡大を図る所存です。

また、「プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓」においては、連結子会社CIJソリューションズが提供するサービス「社会福祉法人向け SWING勤怠管理ASPサービス」が、第7回ASP・SaaS・クラウドアワード2013の「ASP・SaaS部門」で委員会特別賞を受賞いたしました。今後も独自製品及びサービスの開発を推進し、プライムビジネスの拡大を目指します。

当第1四半期連結累計期間においては、売上品目「コンサルテーション及び調査研究」、「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移した結果、売上高は36億99百万円(前年同期比2.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益は1億90百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益は1億89百万円(前年同期比1.1%減)、四半期純利益は1億24百万円(前年同期比0.5%減)と、概ね前年並みとなりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、情報業関連案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は29億5百万円となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、研究開発支援、技術評価支援等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億73百万円となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億87百万円となりました。

その他

本売上品目に関しましては、OS切換えに伴う業務用PC入替え支援等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少し、96億78百万円となりました。主な要因は、仕掛品が3億26百万円増加したものの、現金及び預金が8億22百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、18億51百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が33百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円減少し、115億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少し、25億42百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億31百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が3億22百万円、未払法人税等が2億71百万円、短期借入金が1億32百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、59百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が15百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、26億2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、89億27百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が1億5百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,871千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	22,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成25年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,049,000	190,490	-
単元未満株式	普通株式 138,080	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	190,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1-2-24	3,368,000	-	3,368,000	14.93
計	-	3,368,000	-	3,368,000	14.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979,145	5,156,497
受取手形及び売掛金	2,692,081	2,591,486
有価証券	805,774	846,389
商品及び製品	2,220	3,359
仕掛品	244,247	570,606
その他	418,462	510,570
貸倒引当金	273	199
流動資産合計	10,141,658	9,678,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	292,398	289,570
土地	309,378	309,378
その他(純額)	23,565	25,536
有形固定資産合計	625,343	624,486
無形固定資産		
のれん	298	260
その他	158,858	164,529
無形固定資産合計	159,157	164,790
投資その他の資産		
投資有価証券	740,205	706,858
その他	367,534	364,573
貸倒引当金	9,240	9,240
投資その他の資産合計	1,098,499	1,062,191
固定資産合計	1,882,999	1,851,468
資産合計	12,024,658	11,530,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,673	334,655
短期借入金	620,000	488,000
未払法人税等	351,513	79,615
賞与引当金	415,930	847,396
受注損失引当金	9,493	11,226
その他	1,230,176	782,003
流動負債合計	2,925,786	2,542,897
固定負債		
退職給付引当金	30,751	31,622
その他	43,425	27,685
固定負債合計	74,176	59,307
負債合計	2,999,963	2,602,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,645
利益剰余金	5,503,519	5,397,534
自己株式	1,254,872	1,254,889
株主資本合計	8,982,520	8,876,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,310	31,822
為替換算調整勘定	15,853	15,678
その他の包括利益累計額合計	38,163	47,501
少数株主持分	4,011	3,952
純資産合計	9,024,695	8,927,973
負債純資産合計	12,024,658	11,530,178

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,610,192	3,699,483
売上原価	2,934,712	3,020,163
売上総利益	675,480	679,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,122	64,153
給料及び手当	138,852	145,506
賞与引当金繰入額	32,894	37,182
福利厚生費	31,772	31,713
賃借料	58,408	58,088
減価償却費	7,936	7,492
支払手数料	28,006	27,387
募集費	1,862	8,222
のれん償却額	1,895	37
その他	120,625	109,412
販売費及び一般管理費合計	485,377	489,197
営業利益	190,103	190,122
営業外収益		
受取利息	1,719	1,996
受取配当金	152	298
助成金収入	698	813
その他	2,114	535
営業外収益合計	4,685	3,644
営業外費用		
支払利息	890	650
持分法による投資損失	2,154	1,732
その他	213	1,868
営業外費用合計	3,257	4,251
経常利益	191,530	189,514
特別利益		
固定資産売却益	-	1,262
特別利益合計	-	1,262
特別損失		
投資有価証券評価損	5,512	-
その他	437	-
特別損失合計	5,949	-
税金等調整前四半期純利益	185,580	190,777
法人税等	60,735	66,505
少数株主損益調整前四半期純利益	124,845	124,271
少数株主利益又は少数株主損失()	1	12
四半期純利益	124,846	124,258

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,845	124,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,652	9,453
為替換算調整勘定	255	174
持分法適用会社に対する持分相当額	426	59
その他の包括利益合計	3,969	9,338
四半期包括利益	128,814	133,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,816	133,597
少数株主に係る四半期包括利益	1	12

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	15,048千円	18,500千円
のれんの償却額	1,895千円	37千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円32銭	6円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,846	124,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,846	124,258
普通株式の期中平均株式数(株)	19,743,138	19,186,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。